

# 提案地方公共団体 提出資料

通番	ヒアリング事項	提出団体	ページ
17	指定管理者制度の対象施設の見直し	浜松市	1～17
36	電子マネーを利用した公金の収納を可能とする見直し	広島市	18～22
47	旅券発給等事務に係る歳入歳出外現金を私人へ委託可能とする見直し	大阪府	23～28
40	国立公園の集団施設地区において保養所等を公園事業(宿舎)として認める要件の明確化及び認可権限の都道府県知事への移譲	兵庫県	29～36



指定管理者制度の対象施設の見直し

平成30年7月11日

浜松市財務部アセットマネジメント推進課

1 提案概要

地方自治法第244条の2に規定される指定管理者制度は、その導入対象を「公の施設」と限定している。「公の施設」とされていない施設でも指定管理者制度を導入できるように規制緩和を求める。

※「公の施設」とは

普通地方公共団体が、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために設ける施設で、以下の要件を満たすものとされている。

- ・住民の利用に供するための施設であること。
- ・当該普通地方自治体の住民の利用に供するための施設であること。
- ・住民の福祉を増進する目的をもって住民の利用に供するための施設であること。
- ・物的施設であること。
- ・普通地方公共団体が設ける施設であること。

2 提案の背景

(1) 浜松市公共施設等総合管理計画

- ・浜松市では、平成27年度に「浜松市公共施設等総合管理計画」を策定
- ・このなかで、「民間活力の積極的な活用」を「実現のための6つの基本的指針」のひとつとして掲げている。

(2) 民間活力の積極的な活用

- ・資産経営の推進に当たり、保有資産が抱える課題を公共部門がすべて対応するには限界がある。
- ・このため、官民連携（PPP Public Private Partnership）の考え方を取り入れ、民間活力を導入していく必要がある。
- ・同時に、民間活力の活用は、地域経済の発展や雇用への貢献も期待できる。
- ・本市はこれまでも行政改革の一環としてPFI事業や指定管理者制度の導入、個別業務委託、ESCO事業、公有財産処分に関する業務委託など、様々な形態で民間活力の導入を進めてきた。
- ・今後も、この取組みを継続強化し、官と民の適切な役割分担と密接な協力のもと、地方創生への寄与を視野に、地域経済や雇用を意識しつつ「民でできることは民で」を基本に民間活力の導入を拡大していきたい。
- ・なお、民活導入の際には、案件ごとにスケジュールなどの制約条件、リスク分担、コスト、事業効果、地域経済への効果などを総合的に勘案した上で、様々な官民連携の手法の中から最適な手法を決定することが重要。

### 3 提案の趣旨

- ・昭和 38 年の改正以前の地方自治法においては、一般公衆の利用に供される公用建造物の意味で「建造物」として財産的管理を適正化する観点から所要の規定が設けられていた。
- ・「公の施設」は、昭和 38 年の地方自治法の一部改正により「建造物」から置き換えられて初めて導入された。「財産」の章から切り離されて、住民の利用権や住民へのサービス提供等の側面を重視して規定された。
- ・昭和 38 年の地方自治法の一部改正では、ハコモノの増加を背景に、条例で定めることによりその管理を公共団体または公共的団体に委託できるようになった。
- ・平成 3 年の地方自治法の一部改正により、公の施設の管理を委託することができるものに株式会社形態の第三セクター（一定条件を満たすもの）が追加された。
- ・平成 15 年の地方自治法の一部改正により、公の施設の「管理の委託・受託」という関係から、設置者が管理を委ねるのにふさわしい法人を指定し、公の施設の管理を包括的に委ねるものとした。（指定管理者制度への移行）
  
- ・厳しい財政事情、市民ニーズの変化、官民の役割の変化など「公の施設」を取り巻く状況が変化している。
- ・地方自治体は、「公の施設」以外の資産も多く保有。
- ・「公の施設」以外にも指定管理者制度の導入を検討すべき施設がある。
- ・昭和 38 年に定義された「公の施設」に限定した指定管理者制度は現状に合っていない。
- ・一方、委託契約は施設の警備や清掃など個別業務毎に各業者と契約を行うものであり、施設全体の包括的な業務委託というものは地方自治法上想定されていない。
- ・以上から、法改正により、「公の施設」以外にも指定管理者制度導入できるように規制緩和を求めるもの。

### 4 具体的な支障事例

- ・地方自治法第 244 条の 2 に規定される指定管理者制度は、その導入対象を「公の施設」と限定していることから、本市が持っている学校給食センターや廃棄物処理場、公営競技場に適用することができない。
- ・本市では D B O 方式で市清掃工場と隣接する市総合水泳場を一体整備し、清掃工場からの熱や蒸気を総合水泳場の温水プールに利用している。
- ・現在、清掃工場は包括民間委託契約（契約期間 H17 年 5 月～H36 年 1 月）、総合水泳場は指定管理で管理運営（指定管理期間 H21 年 2 月～H36 年 1 月）。
- ・清掃工場の委託期間終了（H36 年 1 月まで）が迫っている。

### 5 制度改正による効果

- ・他の管理手法と比較し制度導入による効果が認められる場合は、制度導入の検討ができるようになる

- ・前述の清掃工場の場合においても、現契約期間終了後も一定期間施設管理を外部に委ねる場合、委託による方法のほか指定管理者制度を含めた検討ができることとなる。

### 【指定管理者制度導入による具体的効果例】

- ・ 植栽管理、清掃や設備保守などの業務を包括的に行わせることによる経費節減
- ・ 学校給食センター …提案や自主事業（食育、地産地消、アレルギー対策など）
- ・ ごみ処理施設 …提案や自主事業（リサイクル、ごみ減量など）
- ・ 公営競技場（オートレース場）…提案や自主事業（交通安全、モータースポーツ啓発など）

## 6 浜松市の指定管理者制度について

浜松市では、制度創設当時から、積極的に指定管理者制度導入を進めている。（平成18年度本格導入）また、導入の際は、原則公募としている。

### （1）導入施設（導入数、公募・非公募の状況）

		(施設数)				
区分		H26	H27	H28	H29	H30
1	制度対象施設	653	547	544	504	503
	(1) 導入施設	278	265	266	260	258
	①公募	270	258	259	254	252
	②非公募	8	7	7	6	6
	③公募率	97.1%	97.4%	97.4%	97.7%	97.7%
	(2) 非導入施設	375	282	278	244	245

※各年4月1日現在

- ・ 導入施設の一覧は別紙のとおり
- ・ 現在は「公の施設」でなければ指定管理者制度導入は検討対象外としており、学校給食センターやごみ処理施設、公営競技場は「1 制度対象施設」に含めていない。

### （2）非導入施設の状況（施設数、非導入理由）

平成30年4月1日

No.	非導入理由	施設数	主な施設
1	地域住民が利用することを目的に設置された小規模施設	35	地域の集会所など
2	市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設	23	診療所、農業集落排水処理施設など
3	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	53	協働センター、ふれあいセンターなど
4	導入することによる財政的効果が望めない施設	121	自転車駐輪場、小規模な公園など
5	その他市が直接管理することが必要と認める施設	13	博物館、美術館など
合 計		245	

### (3) 非公募施設（理由及び施設数）

平成30年4月1日

	非公募理由	施設数	施設名
1	市の政策を担い得ると認める者が市の重要政策を推進するための施設（市が同等の施設として複数設置するものを除く）	5	アクトシティ、楽器博物館、発達医療総合福祉センター、浜松医療センター、リハビリテーション病院
2	PFI事業により管理運営を行う施設で、事業者が既に決定しているもの	1	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場
	合計	6	

### (4) 指定管理者導入効果

#### ア 指定管理者の創意工夫

##### ・国民宿舎奥浜名湖

市内や近郊への営業活動や幅広い媒体を活用したPR活動、利用客の動向やニーズを意識したプラン・サービスの提供。

##### ・はままつフルーツパーク

団体・小中学校等無料化、シャトルバス運行、イルミネーション事業などを実施。

#### イ 利用料金見直し

##### ・浜松アリーナ

指定管理者からの提案により、メイン、サブアリーナを利用日前30日以内に予約をした場合、利用料金を半額とした。

卓球室・トレーニング室のポイントカード導入・回数券の発行などを実施。

##### ・雄踏総合公園

当日、現地窓口で利用申し込みした場合、利用料金を半額とした。

#### ウ 開館日・開館時間の拡大（58施設）

##### ・浜北総合体育館

毎週月曜日を休館としていたが、平成26年度から開館とした。

##### ・浜北図書館

開館時間を9時30分から9時とし、土日祝日の閉館時間を17時から18時とした。

#### エ 経費の節減

##### ・男女共同参画・文化芸術活動推進センター

上限額を設定して公募を行ったところ、ゼロ円での提案があった。

#### オ 利用者数の増加

##### ・フラワーパーク

イルミネーション事業やフラフェスティバルなど自主事業の積極的な取り組みなどにより利用者が増加した。（H23 直営時 約29万人 → H29 約51万人）

# 指定管理者施設(258施設)一覧表(平成30年4月1日現在)

## スポーツ・レクリエーション施設(42施設)

番号	施設名	指定管理者	所管課	指定期間
1	船明ダム運動公園	(公財)浜松市体育協会グループ	天竜区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～平成33年3月31日
2	花川運動公園	(株)協栄 浜松支店	市民部 スポーツ振興課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
3	四ツ池公園運動施設	(公財)浜松市体育協会	市民部 スポーツ振興課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
4	明神池運動公園	(公財)浜松市体育協会グループ	浜北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
5	天竜川運動公園	(公財)浜松市体育協会グループ	浜北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
6	天竜川大平運動公園	(公財)浜松市体育協会グループ	浜北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
7	御馬ヶ池緑地	(公財)浜松市体育協会グループ	浜北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
8	梶池緑地	(公財)浜松市体育協会グループ	浜北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
9	可美公園	ビル保善グループ	南区 区民生活課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
10	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場	浜松グリーンウェブ(株)	市民部 スポーツ振興課	平成21年2月1日～平成36年1月31日
11	江之島アーチェリー場	ビル保善グループ	南区 区民生活課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
12	浜松アリーナ	(公財)浜松市体育協会グループ	市民部 スポーツ振興課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
13	浜松市天竜B&G海洋センター	スポーツプラザ報徳グループ	天竜区 まちづくり推進課	平成27年4月1日～平成32年3月31日
14	浜松市三ヶ日B&G海洋センター	三幸(株)	北区 まちづくり推進課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
15	浜松市瓜内スポーツ広場	ビル保善グループ	南区 区民生活課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
16	浜松市馬郡運動広場	(公財)浜松市体育協会グループ	西区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
17	浜松市高園ゲートボール場	(公財)浜松市体育協会グループ	浜北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
18	浜松市沖洗運動場	ビル保善グループ	南区 区民生活課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
19	浜松市大塚グラウンド	ビル保善グループ	南区 区民生活課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
20	浜松市細江総合グラウンド	東海ビル管理(株)	北区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～平成32年3月31日
21	浜松市雄踏グラウンド	(公財)浜松市体育協会グループ	西区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
22	浜松市舞阪乙女園グラウンド	(公財)浜松市体育協会	西区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～平成33年3月31日
23	浜松市浜北平口サッカー場	(公財)浜松市体育協会グループ	浜北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
24	浜松市新橋体育センター	ビル保善グループ	南区 区民生活課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
25	浜松市北部水泳場	シンコースポーツ・東海美装興業グループ	中区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
26	浜松市浜北温水プール	TAC・テルウェル西日本共同事業体	浜北区 まちづくり推進課	平成27年4月1日～平成31年3月31日
27	浜松市引佐総合体育館	東海ビル管理(株)	北区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～平成32年3月31日
28	浜松市奥山体育センター	東海ビル管理(株)	北区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～平成32年3月31日
29	浜松市細江総合体育センター	東海ビル管理(株)	北区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～平成32年3月31日
30	浜松市天竜体育館	(公財)浜松市体育協会グループ	天竜区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～平成33年3月31日
31	浜松市雄踏総合体育館	(公財)浜松市体育協会グループ	西区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
32	浜松市浜北総合体育館	(公財)浜松市体育協会グループ	浜北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日

番号	施設名	指定管理者	所管課	指定期間
33	浜松市浜北体育館	(公財)浜松市体育協会グループ	浜北区 まちづくり推進課	平成28年12月1日～ 平成31年3月31日
34	浜松市サンライフ浜北	(公財)浜松市体育協会グループ	浜北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日
35	浜松市舞阪総合体育館	(公財)浜松市体育協会	西区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日
36	浜松市水窪総合体育館	(公財)浜松市体育協会	天竜区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日
37	浜松市天竜庭球場	(公財)浜松市体育協会グループ	天竜区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日
38	浜松市天竜ポート場	株式会社杉の里・有限会社天龍遊船共同 事業体	天竜区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日
39	浜松市天竜林業体育館	株式会社杉の里・有限会社天龍遊船共同 事業体	産業部 林業振興課	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日
40	浜松市天竜武道館	(公財)浜松市体育協会グループ	天竜区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日
41	浜松市武道館	(公財)浜松市体育協会	中区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日
42	浜松市浜北武道館	(公財)浜松市体育協会グループ	浜北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日

文化施設(16施設)

番号	施設名	指定管理者	所管課	指定期間
43	アクトシティ浜松	(公財)浜松市文化振興財団	市民部 創造都市・文化振興課	平成28年4月1日～平成34年3月31日
44	浜松市鴨江アートセンター	浜松創造都市協議会・東海ビル管理グループ	市民部 創造都市・文化振興課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
45	浜松市旧浜松銀行協会	浜松創造都市協議会・東海ビル管理グループ	市民部 創造都市・文化振興課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
46	浜松市みをつくし文化センター	東海ビル管理(株)	北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
47	奥浜名湖田園空間博物館総合案内所	(株)ヤタロー	産業部 農地整備課	平成27年4月1日～平成32年3月31日
48	浜松市楽器博物館	(公財)浜松市文化振興財団	市民部 創造都市・文化振興課	平成28年4月1日～平成34年3月31日
49	浜松市勤労会館	浜松市勤労福祉協会・三幸共同事業体	産業部 産業総務課	平成29年4月1日～平成34年3月31日
50	浜松市茶室(松韻亭)	遠鉄アシスト(株)	市民部 創造都市・文化振興課	平成28年4月1日～平成33年3月31日
51	浜松市天竜壬生ホール	(公財)浜松市文化振興財団	天竜区 まちづくり推進課	平成29年4月1日～平成34年3月31日
52	浜松市舞阪郷土資料館	特定非営利活動法人ふくろうの森委員会・東海ビル管理(株)共同グループ	市民部 文化財課(博物館)	平成26年4月1日～平成31年3月31日
53	浜松市浜北文化センター	(公財)浜松市文化振興財団	浜北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
54	浜松市雄踏文化センター	東海ビル管理グループ	西区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～平成33年3月31日
55	浜松市立賀茂真淵記念館	(一社)浜松史蹟調査顕彰会	市民部 文化財課	平成28年4月1日～平成33年3月31日
56	浜松復興記念館	復興記念館管理運営グループ	中区 まちづくり推進課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
57	浜松文芸館	(公財)浜松市文化振興財団	市民部 創造都市・文化振興課	平成27年4月1日～平成31年3月31日
58	浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター	東海ビル管理株式会社・特定非営利活動法人浜松男女共同参画推進協会グループ	市民部 創造都市・文化振興課	平成28年4月1日～平成33年3月31日

社会教育施設(24施設)

番号	施設名	指定管理者	所管課	指定期間
59	浜松こども館	浜松まちなかマネジメント・浜松市文化振興財団共同事業体	こども家庭部 次世代育成課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
60	浜松科学館	(公財)浜松市文化振興財団	市民部 創造都市・文化振興課	平成28年4月1日～平成33年3月31日
61	浜松市かわな野外活動センター	(公財)浜松市体育協会	学校教育部 指導課	平成27年4月1日～平成32年3月31日
62	浜松市中部協働センター	(公財)浜松市文化振興財団	中区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
63	浜松市文化コミュニティセンター	(公財)浜松市文化振興財団	中区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
64	浜松市立中央図書館駅前分室	(株)図書館流通センター	市民部 中央図書館	平成27年4月1日～平成32年3月31日
65	浜松市立西図書館	(株)図書館流通センター	市民部 中央図書館	平成29年4月1日～平成34年3月31日
66	浜松市立積志図書館	ヴィアックス・東海ビル管理共同事業体	市民部 中央図書館	平成29年4月1日～平成34年3月31日
67	浜松市立南図書館	特定非営利活動法人ふくろうの森委員会・東海ビル管理(株)共同グループ	市民部 中央図書館	平成30年4月1日～平成33年3月31日
68	浜松市立東図書館	特定非営利活動法人ふくろうの森委員会・東海ビル管理(株)共同グループ	市民部 中央図書館	平成30年4月1日～平成33年3月31日
69	浜松市立北図書館	特定非営利活動法人ふくろうの森委員会・東海ビル管理(株)共同グループ	市民部 中央図書館	平成30年4月1日～平成33年3月31日
70	浜松市立浜北図書館	遠鉄アシスト(株)	市民部 中央図書館	平成30年4月1日～平成34年3月31日
71	浜松市立南陽図書館	特定非営利活動法人ふくろうの森委員会・東海ビル管理(株)共同グループ	市民部 中央図書館	平成30年4月1日～平成33年3月31日
72	浜松市立可新図書館	(株)図書館流通センター	市民部 中央図書館	平成26年4月1日～平成31年3月31日
73	浜松市立はまゆう図書館	ヴィアックス・東海ビル管理共同事業体	市民部 中央図書館	平成26年4月1日～平成31年3月31日
74	浜松市立舞阪図書館	特定非営利活動法人ふくろうの森委員会・東海ビル管理(株)共同グループ	市民部 中央図書館	平成26年4月1日～平成31年3月31日
75	浜松市立雄踏図書館	(株)図書館流通センター	市民部 中央図書館	平成26年4月1日～平成31年3月31日
76	浜松市立細江図書館	(株)図書館流通センター	市民部 中央図書館	平成26年4月1日～平成31年3月31日
77	浜松市立引佐図書館	(株)図書館流通センター	市民部 中央図書館	平成26年4月1日～平成31年3月31日
78	浜松市立三ヶ日図書館	(株)図書館流通センター	市民部 中央図書館	平成26年4月1日～平成31年3月31日
79	浜松市立流通元町図書館	(株)図書館流通センター	市民部 中央図書館	平成27年4月1日～平成32年3月31日
80	浜松市立都田図書館	(株)図書館流通センター	市民部 中央図書館	平成28年4月1日～平成33年3月31日
81	浜松市立青少年の家	遠鉄アシスト(株)	こども家庭部 次世代育成課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
82	浜松市立天竜自然体験センター湖畔の家	株式会社杉の里・有限会社天龍遊船共同事業体	天竜区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～平成31年3月31日

福祉施設(19施設)

番号	施設名	指定管理者	所管課	指定期間
83	浜松市根洗学園	(福)ひかりの園	健康福祉部 障害保健福祉課	平成29年4月1日～ 平成34年3月31日
84	浜松市三ヶ日総合福祉センター	(福)浜松市社会福祉協議会	北区 社会福祉課	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日
85	浜松市子育て情報センター	特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークびび	こども家庭部 子育て支援課	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日
86	浜松市三ヶ日児童館	(福)浜松市社会福祉協議会	北区 社会福祉課	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日
87	浜松市春野福祉センター	(福)浜松市社会福祉協議会	天竜区 社会福祉課	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日
88	浜松市発達医療総合福祉センター	(福)浜松市社会福祉事業団	健康福祉部 障害保健福祉課	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日
89	浜松市浜北社会福祉会館	(株)ヤタロー	浜北区 社会福祉課	平成29年4月1日～ 平成32年3月31日
90	浜松市浜北障害者生活介護施設光の園	(福)浜松市社会福祉協議会	健康福祉部 障害保健福祉課	平成29年4月1日～ 平成32年3月31日
91	浜松市舞阪シニアプラザ陽だまり	(福)浜松市社会福祉協議会	西区 長寿保険課	平成29年4月1日～ 平成32年3月31日
92	浜松市福祉交流センター	(福)浜松市社会福祉協議会グループ	健康福祉部 福祉総務課	平成27年4月1日～ 平成32年3月31日
93	浜松市老人福祉センター萩原荘	(福)浜松市社会福祉協議会	北区 長寿保険課	平成29年4月1日～ 平成32年3月31日
94	浜松市老人福祉センターいたや	(福)浜松市社会福祉協議会	中区 長寿保険課	平成29年4月1日～ 平成32年3月31日
95	浜松市老人福祉センター湖東荘	(福)浜松市社会福祉協議会	西区 長寿保険課	平成29年4月1日～ 平成32年3月31日
96	浜松市老人福祉センター湖南荘	(福)浜松市社会福祉協議会	西区 長寿保険課	平成29年4月1日～ 平成32年3月31日
97	浜松市浜北高齢者ふれあい福祉センター	(株)ヤタロー	浜北区 長寿保険課	平成29年4月1日～ 平成32年3月31日
98	浜松市老人福祉センター竜西荘	(株)ヤタロー	東区 長寿保険課	平成29年4月1日～ 平成32年3月31日
99	浜松市老人福祉センター江之島荘	(福)浜松市社会福祉協議会	南区 長寿保険課	平成29年4月1日～ 平成32年3月31日
100	浜松市老人福祉センター可美荘	(福)浜松市社会福祉協議会	南区 長寿保険課	平成29年4月1日～ 平成32年3月31日
101	浜松市老人福祉センター青龍荘	(福)浜松市社会福祉協議会	南区 長寿保険課	平成29年4月1日～ 平成32年3月31日

医療施設(2施設)

番号	施設名	指定管理者	所管課	指定期間
102	浜松医療センター	(公財)浜松市医療公社	健康福祉部 病院管理課	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日
103	浜松市リハビリテーション病院	(福)聖隷福祉事業団	健康福祉部 病院管理課	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日

公園施設(23施設)

番号	施設名	指定管理者	所管課	指定期間
104	雄踏総合公園	ビル保善グループ	都市整備部 公園管理事務所	平成26年4月1日～平成31年3月31日
105	和地山公園	ビル保善グループ	都市整備部 公園管理事務所	平成27年4月1日～平成32年3月31日
106	船越公園	ビル保善グループ	都市整備部 公園管理事務所	平成27年4月1日～平成32年3月31日
107	高丘公園	ビル保善グループ	都市整備部 公園管理事務所	平成27年4月1日～平成32年3月31日
108	安間川公園	東海ビル管理(株)	都市整備部 公園管理事務所	平成27年4月1日～平成32年3月31日
109	ゆたか緑地	東海ビル管理(株)	都市整備部 公園管理事務所	平成27年4月1日～平成32年3月31日
110	万葉の森公園	(一財)浜松公園緑地協会	浜北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
111	美園中央公園	日本環境マネジメント(株)	都市整備部 公園管理事務所	平成26年4月1日～平成31年3月31日
112	中瀬南部緑地	日本環境マネジメント(株)	都市整備部 公園管理事務所	平成26年4月1日～平成31年3月31日
113	引佐総合公園	東海ビル管理(株)	都市整備部 公園管理事務所	平成27年4月1日～平成32年3月31日
114	浜松市緑化推進センター	浜松公園緑地協会・浜松市花みどり振興財団共同事業体	都市整備部 緑政課	平成29年4月1日～平成34年3月31日
115	相生公園	ビル保善グループ	都市整備部 公園管理事務所	平成27年4月1日～平成32年3月31日
116	都田総合公園	ビル保善グループ	都市整備部 公園管理事務所	平成27年4月1日～平成32年3月31日
117	佐鳴湖公園	遠鉄アシスト(株)	都市整備部 公園管理事務所	平成27年4月1日～平成32年3月31日
118	浜松城公園	浜松城PDCAグループ	都市整備部 公園管理事務所	平成27年4月1日～平成32年3月31日
119	遠州灘海浜公園(中田島中地区)	浜松公園緑地協会・三幸共同事業体	都市整備部 公園管理事務所	平成29年4月1日～平成34年3月31日
120	遠州灘海浜公園(白羽地区)	浜松公園緑地協会・三幸共同事業体	都市整備部 公園管理事務所	平成29年4月1日～平成34年3月31日
121	遠州灘海浜公園(江之島地区)	浜松公園緑地協会・三幸共同事業体	都市整備部 公園管理事務所	平成29年4月1日～平成34年3月31日
122	館山寺総合公園(動物園、フラワーパーク)	(公財)浜松市花みどり振興財団	都市整備部 緑政課	平成28年4月1日～平成33年3月31日
123	フルーツパーク	(株)時之栖	産業部 農業水産課	平成28年4月1日～平成32年3月31日
124	浜松市舞阪表浜公園	ビル保善グループ	都市整備部 公園管理事務所	平成26年4月1日～平成31年3月31日
125	浜松市春野ふれあい公園	(一財)浜松公園緑地協会	都市整備部 公園管理事務所	平成26年4月1日～平成31年3月31日
126	浜松市中瀬南部緑地会館	日本環境マネジメント(株)	都市整備部 公園管理事務所	平成26年4月1日～平成31年3月31日

駐車場施設(7施設)

番号	施設名	指定管理者	所管課	指定期間
127	浜松市観光バス公共駐車場	遠鉄アシスト(株)	中区 まちづくり推進課	平成27年4月1日～ 平成32年3月31日
128	浜松市新川南駐車場	team AMPM	都市整備部 交通政策課	平成30年4月1日～ 平成35年3月31日
129	浜松市ザザシティ駐車場	team AMPM	都市整備部 交通政策課	平成30年4月1日～ 平成35年3月31日
130	浜松市新川北駐車場	team AMPM	都市整備部 交通政策課	平成30年4月1日～ 平成35年3月31日
131	浜松市駅北駐車場	team AMPM	都市整備部 交通政策課	平成30年4月1日～ 平成35年3月31日
132	浜松駅南地下駐車場	team AMPM	都市整備部 交通政策課	平成30年4月1日～ 平成35年3月31日
133	浜松市渚園駐車場	東海ビル管理(株)	西区 まちづくり推進課	平成27年4月1日～ 平成32年3月31日

観光施設(6施設)

番号	施設名	指定管理者	所管課	指定期間
134	浜松まつり会館	えんてつグループ	南区 区振興課	平成29年4月1日～ 平成32年3月31日
135	浜松市気質関所	(株)ヤタロー	北区 まちづくり推進課	平成27年4月1日～ 平成32年3月31日
136	浜松市国民宿舎奥浜名湖	ヤタロー・共同グループ	北区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日
137	浜松市天竜相津マリーナ	株式会社杉の里・有限会社天龍遊船共同 事業体	天竜区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日
138	浜松市浜北温泉施設あらたまの湯	浜名梱包輸送(株)	浜北区 まちづくり推進課	平成27年4月1日～ 平成32年3月31日
139	浜松市渚園	東海ビル管理(株)	西区 まちづくり推進課	平成27年4月1日～ 平成32年3月31日

その他施設(119施設)

番号	施設名	指定管理者	所管課	指定期間
140	浜松市ギャラリーモール	浜松まちなかマネジメント(株)	産業部 産業振興課	平成27年4月1日～平成32年3月31日
141	浜松市引佐多目的研修センター	東海ビル管理(株)	北区 まちづくり推進課	平成28年4月1日～平成31年3月31日
142	イーステージ浜松団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
143	和合(C1)団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
144	和合(馬生)団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
145	鹿谷(市立東)団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
146	鹿谷(亀山)団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
147	蜷塚団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
148	高丘団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
149	葵西二丁目団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
150	葵西四丁目団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
151	法枝団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
152	東伊場団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
153	住吉一丁目団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
154	住吉二丁目団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
155	萩丘団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
156	高丘団地(老人ペア住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
157	葵西二丁目団地(老人ペア住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
158	葵西四丁目団地(老人ペア住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
159	富吉団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
160	花川団地(小集落住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
161	春日団地(小集落住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
162	富吉団地(店舗)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
163	富吉団地(作業場)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
164	イーステージ浜松団地(特定公共賃貸住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
165	高丘団地(再開発住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
166	西山団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
167	瞳ヶ丘団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
168	湖東団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
169	篠原団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
170	佐鳴湖西団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
171	第1吹上団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
172	第2吹上団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日

番号	施設名	指定管理者	所管課	指定期間
173	第3吹上団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
174	第2浜表団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
175	今切団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
176	蓬萊園団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
177	田端団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
178	領家団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
179	山崎団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
180	湖東団地(福祉住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
181	北島団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
182	笠井新田団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
183	鷺の宮団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
184	有玉台団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
185	有玉台団地(特定公共賃貸住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
186	有玉台団地(準特定公共賃貸住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
187	飯田団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
188	遠州浜団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
189	中田島団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
190	小沢渡団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
191	遠州浜団地(福祉住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
192	新橋団地(福祉住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
193	遠州浜団地(心身障害者住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
194	中田島団地(心身障害者住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
195	遠州浜団地(シルバー住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
196	遠州浜団地(特定公共賃貸住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
197	萩丘団地(心身障害者住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
198	初生団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
199	豊岡団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
200	小野団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
201	湖東北団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
202	刑部団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
203	坂田団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
204	金指団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
205	渋川団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
206	西四村団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日

番号	施設名	指定管理者	所管課	指定期間
207	小深田団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
208	摩訶耶団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
209	大苗代団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
210	伊平団地(特定公共賃貸住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
211	皆原団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
212	田組西団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
213	天神団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
214	大谷団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
215	渡ヶ島団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
216	若身団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
217	熊切団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
218	気田団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
219	浦川団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
220	川合団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
221	半場団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
222	平沢団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
223	芋堀団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
224	山香団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
225	水窪団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
226	大原団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
227	つつじヶ丘団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
228	雲折団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
229	戸倉団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
230	平木団地(特定公共賃貸住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
231	戸倉団地(特定公共賃貸住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
232	平沢団地(市単住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
233	戸倉団地(定住促進住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
234	下平山団地(定住促進住宅)	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
235	高畑団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
236	下小林団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
237	新堀団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
238	法師軒団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
239	於呂団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
240	根堅団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日

番号	施設名	指定管理者	所管課	指定期間
241	宮口団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
242	井伊谷団地	中部ガス不動産・日本管財グループ	都市整備部 住宅課(北部住宅管理事務所)	平成30年4月1日～平成35年3月31日
243	浜松市浜松斎場	浜松・浜北・雄踏斎場サークルライン	市民部 市民生活課	平成27年4月1日～平成32年3月31日
244	浜松市雄踏斎場	浜松・浜北・雄踏斎場サークルライン	市民部 市民生活課	平成27年4月1日～平成32年3月31日
245	浜松市浜北斎場	浜松・浜北・雄踏斎場サークルライン	市民部 市民生活課	平成27年4月1日～平成32年3月31日
246	浜松市市民協働センター	浜松市民協働サポートグループ	市民部 市民協働・地域政策課	平成29年4月1日～平成34年3月31日
247	浜松市総合産業展示館	ヤタロー・共同グループ	産業部 産業振興課	平成27年4月1日～平成32年3月31日
248	浜松市農村環境改善センター	浜松SK NKグループ 代表 (株)ヤタロー	産業部 農地整備課	平成28年4月1日～平成31年3月31日
249	浜松市細江農業就業改善センター	東海ビル管理(株)	北区 まちづくり推進課	平成26年4月1日～平成31年3月31日
250	浜松市中沢墓園	東海ビル管理(株)	市民部 市民生活課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
251	浜松市舞阪吹上墓地	東海ビル管理(株)	市民部 市民生活課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
252	浜松市雄踏墓地(1号区及び2号区)	東海ビル管理(株)	市民部 市民生活課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
253	浜松市雄踏墓地(3号区)	東海ビル管理(株)	市民部 市民生活課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
254	浜松市細江高台墓地	東海ビル管理(株)	市民部 市民生活課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
255	浜松市船明墓地	東海ビル管理(株)	市民部 市民生活課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
256	浜松市三方原墓園	東海ビル管理(株)	市民部 市民生活課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
257	浜松市納骨堂	東海ビル管理(株)	市民部 市民生活課	平成30年4月1日～平成35年3月31日
258	浜松市立勤労青少年ホーム	東海ビル管理(株)	産業部 産業総務課	平成27年4月1日～平成32年3月31日

# 電子マネーを利用した 公金収納の取扱いの明確化

平成30年7月11日

広島市

## 提案の背景

- 少子高齢化の進展に伴う本格的な人口減少社会が到来する中、本市では社会保障費等の義務的経費の増加など、引き続き厳しい財政状況が続くことが強く懸念されている。
- このような状況から、歳入の確保は喫緊の課題であり、特に市税等の収納率の向上が求められているため、本市では、納税者等にとって利便性の高い支払方法を用意することにより、期限内収納率等の更なる向上を目指している。
- 具体的には、平成26年度からコンビニエンスストアでの支払を導入し、現在、口座振替手続のWeb化やクレジットカードでの支払の導入に向けた検討を進めており、将来的には、市税等の電子マネーによる支払も、収納率の向上策の一つと考えている。

# 地方公共団体における公金の納付方法

○ 地方公共団体の公金の納付方法については、現金による方法以外では、次の方法によるものとされている（地方自治法第231条の2）。

- ① 証紙（第1項）
- ② 口座振替（第3項）
- ③ 証券（第3項）
- ④ クレジットカード（第6項）

※本市では、クレジットカードによる市税等の納付を平成31年度内に導入することを検討中

○ 一方、市民からは、電子マネーでの支払はできないのか、コンビニエンスストアによっては支払えたり支払えなかったりと扱いがまちまちで不便である、といった声がある。

# 求める措置の具体的内容等

- ・ 近年、急速に普及している電子マネーは、公金の納付方法の一つとして考えるべきであるが、電子マネーは現金ではなく、また、支払の段階から会計管理者の口座に入金されるまでの間の公金としての位置付けや責任体制が不明確である。
- ・ 一方、クレジットカードによる公金納付については、平成18年の地方自治法の改正により、指定代理納付者制度として明確に規定された。
- ・ 電子マネーによる納付が公金の納付方法の一つとして法的に明確となれば、コンビニエンスストアなどにある端末を利用して、市税等の公金の納付が普及していくものと考ええる。

## 電子マネーの活用が想定される主な市税

平成28年度の収納実績

区分	全体件数	うちコンビニ収納件数	
		うち5万円以下	うち2万円以下
市・県民税普通徴収	56万件	21万件 約80% (29億円)	約50% (10億円)
固定資産税・都市計画税	163万件	27万件 約90% (48億円)	約50% (15億円)
軽自動車税	35万件	15万件 100% (8億円)	100% (8億円)

# 求める措置の具体的内容等

## 提案実現による効果

- ・ 市税等のうち軽自動車税については、年税額が少額(2,000円～12,900円)であり、コンビニエンスストアでの納付率が高い。
- ・ また、市・県民税普通徴収や固定資産税・都市計画税についても、一期5万円以下の件数割合が高く、コンビニエンスストアで納付も一定の割合ある。
- ・ こうした中、電子マネーによる納付が公金の支払方法の一つとして明確化され、コンビニエンスストアでの納付方法として一般的になれば、特に軽自動車税など少額の市税等の納付機会が更に拡大され、市民の利便性や収納率の向上につながる。

○ 電子マネーを利用した公金の納付が可能であることについて、法令で明確化することを求める。

旅券発給等事務に係る歳入歳出外現金を  
私人へ委託可能とする見直しについて

平成30年7月9日(月)

大阪府

## 旅券発給事務の市町村への権限移譲

- ！ 大阪府では、「大阪版地方分権推進制度」に基づき、「住民に身近な行政サービスは市町村が総合的に担う」との考えから、条例による事務処理特例制度（地方自治法第252条の17の2）を活用し、市町村への権限移譲を進めている。
- ！ 旅券発給事務については、身近な市町村窓口において、戸籍謄本等の必要書類の取得と併せ、旅券の申請等を行うことにより、住民の利便性向上が図られることから、平成24年度以降、希望する市町村へ順次権限を移譲。（現時点で、府内43市町村のうち35市町村へ移譲。）
- ！ 平成30年11月には、大阪市を除く府内全市町村（42市町村）へ移譲。

窓口業務の  
民間委託  
状況

12  
市

／42市町村

【委託先】

富士ゼロックスシステムサービス(株)  
(株)アイヴイジット、  
伊藤喜ベストメイツ(株) 等

## 旅券発給の事務分担(市町村への権限移譲)

大阪府旅券法関係事務に係る事務処理の特例に関する条例により、旅券法、旅券法施行規則、大阪府旅券法関係事務手数料条例に基づく事務のうち、一定の権限を市町村へ移譲。

### 市町村

- 一般旅券の申請の受理に関する事務
- 一般旅券の交付に関する事務
- 一般旅券の増補・紛失届の受理に関する事務
- 一般旅券の手数料に係る出納及び保管に関する事務 等

⇒市が窓口業務を委託している民間業者は、

上記事務(但し、手数料に係る出納保管に関する事務除く)を受託。

### 府

- 上記事務のほか、
- 一般旅券の作成に関する事務
  - 緊急に渡航する必要がある場合の事務
  - 刑罰等関係に該当する場合の事務 等



## 大阪府証紙の廃止について

---

大阪府では府民の利便性を向上するとともに、手数料徴収事務の効率化を図るため、平成30年9月末をもって大阪府証紙を廃止する。

### 住民の利便性の向上

証紙の販売場所に限られており(25市町等)、証紙購入に手間がかかる場合がある。証紙廃止により窓口での手数料納付が可能となり、住民サービスの向上が図られる。

### 事務の効率化

証紙を販売している市町では、証紙の調達・管理・販売に労力を要しており、証紙廃止により事務の効率化が図られる。また、手数料の現金収納の場合、レジスター等が活用されるため、会計事務や統計事務の簡素化、効率化が図られる。

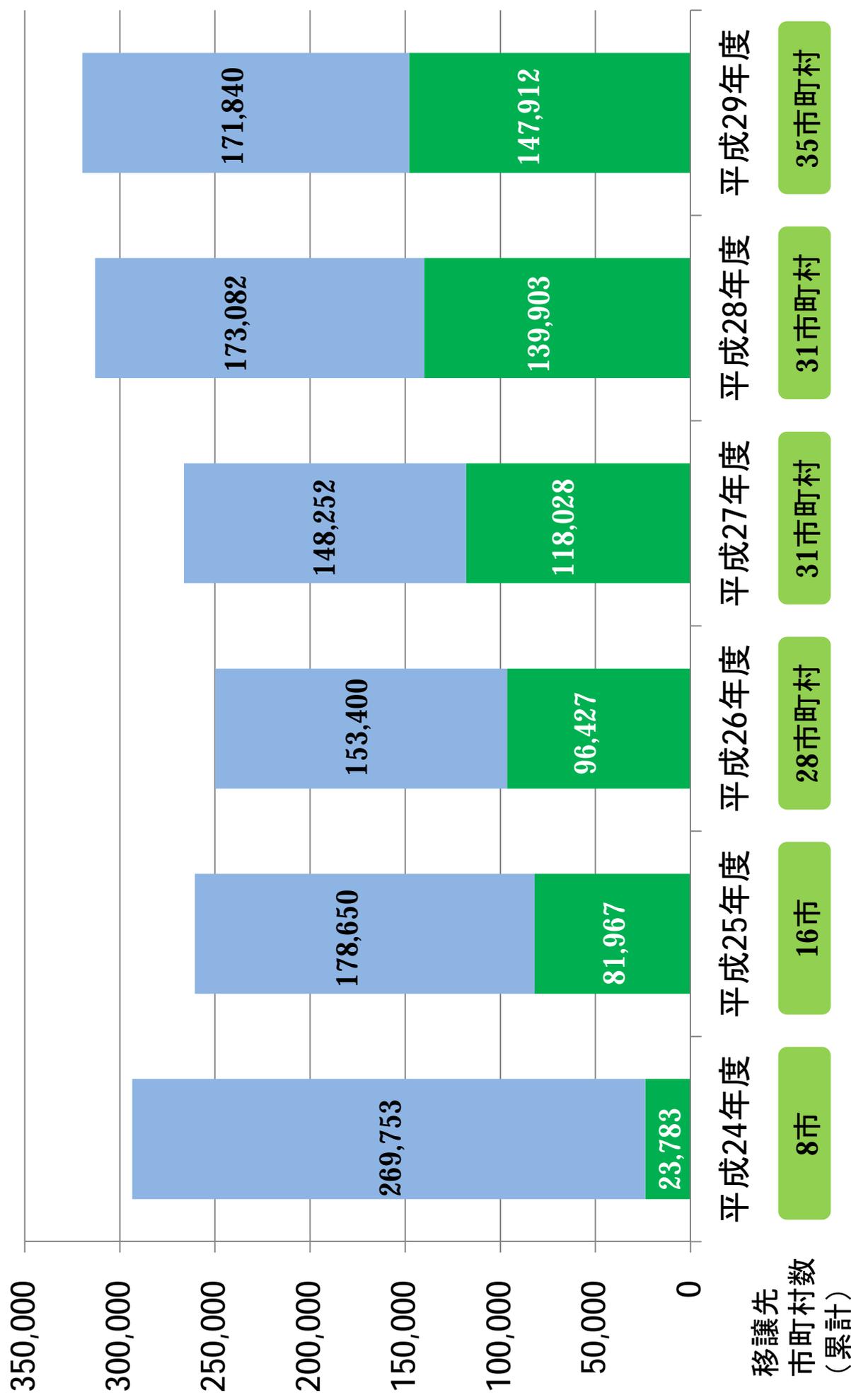
## 窓口業務の民間委託について

---

府内市町村においては、民間のノウハウの活用により住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減を図るという観点により、窓口業務の民間委託が進められている。大阪府においても、同様の観点により旅券事務の窓口業務等について、平成16年6月から民間委託を実施している。

# 大阪府内旅券申請件数（新規発給）の推移

■市町村窓口 ■府窓口



# 市町村における歳入歳出外現金の例

---

契約保証金

公営住宅の  
敷金

マイナンバー  
カード  
電子証明書  
再発行手数料